

耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱

〔 2 1 生 畜 第 2 0 6 7 号
平 成 2 2 年 4 月 1 日
農 林 水 産 事 務 次 官 依 命 通 知 〕

第 1 趣旨

農林水産大臣は、耕畜連携粗飼料増産対策事業実施要綱（平成22年4月1日付け21生畜第2065号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に基づいて行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、補助事業者に補助金を交付するものとし、その交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第899号）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第900号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成18年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道農政事務所長に委任した件（平成18年6月20日農林水産省告示第881号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

第 2 補助金の交付の対象及び補助率

第1に規定する経費及びこれに対する補助率は、別表に定めるところによる。

第 3 補助金の交付の申請

- 1 適正化法第5条、適正化法施行令第3条及び規則第2条の規定に基づく申請書の様式は別紙様式第1号のとおりとし、補助事業者は、正副2部を地方農政局長等（北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長とする。以下同じ。）に提出するものとする。
- 2 補助事業者は、1の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

第 4 交付の申請書類

規則第2条の規定による申請書の提出は、地方農政局長等が別に定める日まで

に行うものとする。

第5 補助金の経費の配分の変更等

- 1 補助事業者は、規則第3条第1号の規定に基づき、地方農政局長等の承認を受けようとする場合には、別紙様式第2号により補助金変更（中止又は廃止）承認申請書正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。
- 2 規則第3条第1号イ及びロに規定する農林水産大臣が定める軽微な変更は、別表の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

第6 補助事業の遂行

補助事業者は、規則第3条第2号の規定に基づき地方農政局長等の指示を求めるときには、補助事業（本補助金の交付の対象となる補助事業をいう。以下同じ。）が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。

第7 補助事業遂行状況報告

- 1 適正化法第12条の規定に基づく報告は、補助金の交付の決定があった年度の1月31日現在において、別紙様式第3号により補助金等事業遂行状況報告書正副2部を作成し、当該年度の2月20日までに地方農政局長等に提出するものとする。ただし、地方農政局長等が別に定める概算払請求書をもってこれに代えることができるものとする。

第8 実績報告書の提出

- 1 規則第6条第1項に規定する実績報告書の様式は、別紙様式第4号のとおりとし、正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。
- 2 第3の2ただし書により交付の申請をした補助事業者は、1の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 第3の2のただし書により交付の申請をした補助事業者は、1の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（2により減額した補助事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別紙様式第5号により速やかに地方農政局長等に報告するとともに、地方農政局長等の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

第9 補助金に係る経理

規則第3条第4号に規定する帳簿及び証拠書類又は証拠物は、補助事業終了の年度の翌年度から起算して5年間整備保管しておかなければならない。

第10 監査

地方農政局長等は、都道府県協議会又は地域協議会に対し、必要があるときは、第9に規定する帳簿等について監査することができるものとする。

附則

この通知は、平成22年4月1日から施行する。

別 表

区 分	経 費	補助率	重 要 な 変 更	
			経費の配分 の 変 更	事業の内容 の 変 更
耕畜連携 粗飼料増産 対策事業	補助事業者が実施要 綱第3の事業を行うの に要する経費	定額		1 事業の新 設、中止又 は廃止 2 事業実施 主体の変更

別紙様式第1号

平成○年度耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付申請書

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

北海道に主たる事務所を置く補助事業者にあ
っては北海道農政事務局長
沖縄県に主たる事務所を置く補助事業者にあ
っては内閣府沖縄総合事務局長

住所
○○都道府県協議会
代表者

印

平成○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱(平成22年4月1日付け21生畜第2067号農林水産事務次官依命通知)第3の1の規定により、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金○○○円の交付を申請する。

記

別紙のとおり。

別紙

1 事業の目的

2 事業の内容

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		補助金	その他	
	円	円	円	
合 計				

注 1 : 「備考」の欄には、事業名ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含む税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、合計の欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」）を記入すること。

2 : 事務費について記載する場合は、都道府県協議会分及び地域協議会分の別に記載すること。

3 : 国費の補助金以外の負担があった場合は、別途記載すること。

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費	補助事業に要する経費 (a) + (b)	負担区分				備考
			国庫補助金 (a)	都道府県協議会費 (b)	地域協議会費 (c)	その他 (d)	
	円	円	円	円	円	円	
合 計							

4 事業完了予定 年 月 日

5 収支予算
(1) 収支の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

6 添付資料
都道府県協議会業務方法書 (写)
都道府県協議会規約 (写)
都道府県協議会の根拠となる経費ごとの内訳を記載した資料 (写) 等を添付すること。

別紙様式第2号

平成○年度耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金変更（中止又は廃止）交付申請書

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

北海道に主たる事務所を置く補助事業者にあつては北海道農政事務局長
沖縄県に主たる事務所を置く補助事業者にあつては内閣府沖縄総合事務局長

所在地

団体名 ○○都道府県協議会

代表者

印

平成○年○月○日付け○第○号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱（平成22年4月1付け21生畜第2067号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき申請する。

記

注1：記の記載様式は、別紙様式第1号に準ずること。

ただし、同様式中「事業の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更（中止又は廃止）前を括弧書で上段に記載すること。なお、当該変更の対象外となる事業については省略すること。

また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

2：補助金の額が増額する場合は、件名の「○○補助金変更交付申請書」を「○○補助金等の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱第5の1の規定に基づき申請する。」を「下記のとおり変更したいので、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱により、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金○○○円を追加交付されたく申請する。」とすること。

別紙様式第3号

平成○年度耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

北海道に主たる事務所を置く補助事業者にあつては北海道農政事務局長
沖縄県に主たる事務所を置く補助事業者にあつては内閣府沖縄総合事務局長

所在地

団体名 ○○都道府県協議会

代表者

印

平成○年○月○日付け○第○号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱（平成22年4月1日付け21生畜第2067号農林水産事務次官依命通知）第7の2の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		1 月 末 ま で 完 了 し た も の		2 月 1 日 以 降 に 実 施 す る も の		
		事業費	出来高比率	事業費	事 業 完 了 予定年月日	
	円	円	%	円		

注：「区分」の欄には、別紙様式第1号の記の3の表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

別紙様式第4号

平成○年度耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金実績報告書

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

北海道に主たる事務所を置く補助事業者に
あつては北海道農政事務局長
沖縄県に主たる事務所を置く補助事業者に
あつては内閣府沖縄総合事務局長

所在地

団体名 ○○都道府県協議会

代表者

印

平成○年○月○日付け○第○号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱（平成22年4月1日付け21生畜第2067号農林水産事務次官依命通知）第8の1の規定により、その実績を報告する。

なお、併せて精算額として耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金 ○○○円交付を請求する。

記

注1：記の記載様式は、別紙様式第1号に準ずること。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

2：各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料及び帳簿の写しを添付すること。

平成○年度 耕畜連携粗飼料増産対策事業の取組実績表(総括表)

助成対象者区分	助成区分	助成対象者 数 (人)	助成対象 面 (㎡) ①	事業費 (円) ③	国庫補助金 (円) ④=①×②		備考
					④	②	
認定農業者 特定農業団体 生産集団	わら専用稲						
	水田放牧						
	資源循環						
	畑不作付						
事務費							
合計	わら専用稲						
	水田放牧						
	資源循環						
	畑不作付						
事務費							

注：地域協議会ごとの合計を記入すること。

地域協議会別明細

地域協議会名						備考	
助成対象者区分	助成区分	助成対象者数 (人)	助成対象面積 (㎡)	助成単価 (円/㎡)	事業費 (円)	国庫補助金 (円)	
	わら専用稲		①	②	③	④=①×②	
	水田放牧						
	資源循環						
	畑不作付						
事務費							
合計							
	わら専用稲						
	水田放牧						
	資源循環						
	畑不作付						
事務費							

注1:「助成対象者区分」の欄には、認定農業者、特定農業団体、生産集団の別を記入すること。

2:「助成単価」の欄には、地域協議会が定める単価を記入すること。

3: 電算機等による処理の場合は、内容の変更を伴わない限り、必要に応じて様式を変更できるものとし、都道府県協議会への提出は電磁的記録(磁気ディスク等電子的方式又は磁気的方式で作られた記録をいう。)によることができる。

別紙様式第5号

平成○年度仕入れに係る消費税相当額報告書

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

北海道に主たる事務所を置く補助事業者にあつては北海道農政事務局長
沖縄県に主たる事務所を置く補助事業者にあつては内閣府沖縄総合事務局長

所在地
団体名 ○○都道府県協議会
代表者

印

平成○年○月○日付け○第○号で補助金の交付決定の通知のあった耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金について、耕畜連携粗飼料増産対策事業費補助金交付要綱（平成22年4月1日付け21生畜第2067号農林水産事務次官依命通知）第8の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額	金	円
(平成○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額)		
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額（3－2）	金	円

注：事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。